

農業集落排水事業にPFI

埼玉県 加須市

人口： 68,077 人

面積： 59.40 km²

担当部署：農業集落排水課

概要

市民サービスの向上や財政支出の縮減を図るため、農業集落排水事業に民間の資金や技術力等を活用し、公共施設の建設・維持管理等を行うPFIを導入した。

選定理由

(埼玉県コメント)

農業集落排水事業へのPFI導入は全国初の試みであり、建設と管理を一括で長期契約することで総事業費を20.1%削減するとともに、当初の工期を短縮するなど、一定の効果が認められる。他県、他市からも問い合わせを受けており、視察を行った市は農業集落排水事業のPFI導入を決定するなどインフラへのPFI導入の先進事例となっている。



◁農業集落排水施設完成図(イラスト)

背景

大越処理区農業集落排水事業は、平成13年度に農林水産省の補助事業の採択を受け、事業を実施してきたが、県補助金の削減等もあり、事業の進捗に苦慮していた。

そこで、加須市では、平成17年度にPFI手法の導入可能性調査を実施した。そして、調査の結果、PFI手法に優位性（財政支出の縮減可能性等）が認められたため、平成18年度において、PFI法に基づく諸手続きを進め、平成19年1月26日に公募型プロポーザル方式により選定された民間事業者と契約を締結し、事業に着手した。

具体的内容

大越処理区農業集落排水事業は、契約を締結した民間事業者が農業集落排水施設の未完成部分を設計・建設するとともに、完成後に施設の所有権を市に移管した上で、引き続きその施設（既設管路含む。）の維持管理・運営を行うBTO方式である。

契約金額	2,224,743千円
施設整備内容	汚水処理施設 1か所 管路施設 約25km
処理計画人口	2,640人
契約期間	平成19年1月26日～平成37年3月31日
施設整備期間	平成19年1月26日～平成22年3月31日
維持管理期間	平成22年4月1日～平成37年3月31日

取組中の課題・問題点

PFIは、公共施設の設計・建設から維持管理・運営までを一括契約するため、その導入段階で時間と労力がかかる。

また、PFIの導入手続きには、専門的な知識が要求されることから、コンサルタント等にアドバイザリー業務を委託するための経費が必要となる。

工夫点

PFIによる農業集落排水事業は、全国で初めてであったため、疑問点や確認事項等が数多く発生したが、農林水産省（本省）が直接市との協議に応じてくれたことにより、迅速に問題等の解決を図ることができたことから、導入スケジュールどおり進めることができた。

効果

大越処理区農業集落排水事業に P F I 手法を導入し、従来、地方公共団体が行ってきた施設の設計・建設・維持管理・運営等を、一括して民間事業者に委ねた。

それにより、大幅に工期の短縮が図られ、早期供用開始による市民サービスの向上が期待できるとともに、総事業費を 20.1% (783,000 千円) 削減できる見込みである。

なお、契約では、施設整備期間は平成 22 年 3 月 31 日までだが、民間事業者の努力により、さらに約 10 か月短縮され、平成 21 年 6 月には供用開始できる見込みである。

住民（職員）の反応・評価

事業説明会に出席された地区住民（受益者）の方の意見・質問の内容から、P F I 導入により、農業集落排水施設の早期供用開始が見込まれるため、おおむね好意的に受け止められているものと判断している。

フォローアップ

現在、事業は順調に進められているが、本事業は 18 年間に及ぶ長期契約であり、P F I 方式の導入による評価は事業完了時に行う必要があると考えている。

今後の課題

P F I による大越処理区農業集落排水事業は、約 19 年間に及ぶ長期事業であり、業務内容も設計、建設、維持管理、運営と多岐にわたることから、事前に想定できないトラブルの発生も想定されるため、しっかりとしたモニタリング（事業の監視）制度を構築し、適正に実施していく必要がある。

今後取り組む自治体に向けた助言

事業を民間に委ねることから、行政が関わる業務が少なくなるように思われがちだが P F I の導入段階や実施（設計・建設）段階には、相当量の調整事務等が発生するため、しっかりとした職員体制、サポート体制を構築する必要がある。

アドレス

<http://www8.cao.go.jp/pfi/iinkai7.html>